

第 28 回 原子力損害賠償・廃炉等支援機構 廃炉等技術委員会 議事要旨

日 時 2018 年 5 月 30 日(水)10:00~12:00

場 所 原子力損害賠償・廃炉等支援機構(NDF) 第二大会議室

1. 戦略プラン 2018 骨子案について

NDF 事務局から、戦略プラン 2018 の骨子（目次構成）案について、以下のとおり説明した。

- 今年度の戦略プランでは廃炉の取組の進捗状況やNDFの役割を再度整理したうえで、構成の見直しを行う。
- 技術的観点の戦略だけではなく、プロジェクト全体の円滑な推進に関わる重要事項について、研究開発、地域コミュニケーション等に加え、より広範な分野について議論を展開可能な構成とする。
- 燃料デブリ取り出しを中心に、より廃炉の取組全体を俯瞰した視点で中長期の課題に取り組むべきフェーズへの移行や廃炉等積立金制度導入によるNDFの役割の拡大も踏まえて、汚染水対策や使用済燃料プールからの燃料取り出し等も含めて、1F廃炉プロジェクト全体の円滑な推進に向けた戦略を記載する。

廃炉等技術委員からの主な意見は以下のとおり。

- 新しく廃炉等積立金制度が施行されたことに伴って政府、NDF、東京電力の役割が変化するところが出てくることはあるにしても、引き続き政府のイニシアチブのもとでNDFと東京電力が共同してプロジェクトを実施していくという理解。
- 研究開発は引き続き重要であるから、東京電力が自ら現場のニーズドリブンで進めていく研究開発と、困難だが挑戦する価値があるとして国が主として進める大きな研究開発と、知識基盤を整備する観点から研究開発機関が自ら知恵を絞ってやっていく研究開発の、それぞれの役割分担や位置づけが戦略プランの中で整理され、明確になっていることが大切。
- TMIで実際にデブリ取り出しを行った方の協力を得るなど、プロジェクトを進めるうえで少しでも見落としがないように、英知を結集する仕組みを考えるべきである。
- プロジェクト管理や取戻し計画の推進にあたっては、無理・無駄を省いてコストミニマムの考え方をもち取り組むべきである。
- 規制・許認可と実際の作業を行うところが離れていて、情報の共有ができていないことは、プロジェクトマネジメントの観点からは非常に問題である。現場の人、規制する側の人、研究開発を行う人の三者がうまく情報共有できる体制を作るべき。
- このプロジェクトが人類や社会に対する極めて重大な課題解決を担っているものであるという倫理観や義務感に基づき、これを担う人材育成の機能を埋め込んでの業務推進体制をとるべきである。
- 技術的な議論としては大分落ちついてきていて、だんだん安定的な方向には行っているというように感じられたが、制度的な面や行政的な位置づけの点ではまだまだ不十分であり、きちんと問題意識を持ってほしい。

○誰が責任を持って、誰がやっているということや、最後の決断を誰がするのだということを明確にし、説明していくことが、地域住民や国民と信頼関係を築いていくのに必須である。
以上の点を踏まえ、骨子案について概ね了承とし今後公表することとした。

2. 廃炉への取組状況について

東京電力から、福島第一原子力発電所の廃炉への取組状況について、汚染水対策の状況、使用済燃料プールからの燃料取り出しに向けた準備状況、燃料デブリ取り出し準備に向けた準備状況、廃棄物対策等の進捗報告があった。

3. その他

NDF事務局から、以下の事項等について説明があった。

- NDF 廃炉支援部門の最近の活動実績
- 廃炉等技術委員会等の主要スケジュール

以 上